

産業構造審議会商務流通情報分科会（第4回）

議事要旨

日時：平成29年12月13日（水曜日）17時00分～18時30分

場所：経済産業省別館3階312

出席者

委員

村井委員長、青井委員、石黒委員、遠藤委員、岡地委員、尾崎委員、國井委員、久原委員、知野委員、野原委員、升田委員、三輪委員、康井委員、山本委員、唯根委員、渡部委員、川上代理（長榮委員）

事務方

寺澤局長、吉田審議官、伊東審議官、渡邊課長、角野室長、松田課長、奥家課長、成田課長、藤木審議官、小瀬審議官、吉野参事官、林課長、守山課長、上村課長、吉田代理（今川総務省情報通信政策課長）

議題

1. 「Connected Industries」の概要
2. サイバーセキュリティ
3. デジタルエコノミー関連施策（サービス産業の生産性向上、キャッシュレス化の推進）
4. IPAの次期中期目標

議事概要

事務局から資料に沿って説明を行い、続いて討議が行われ、委員より以下の意見が出された。

1. プラットフォーマー対策

- ・一部の国の、いわゆるプラットフォームがデータを独占することに危機意識。現在、スタートアップのほとんどは、クラウドサービスといえば外資のサービスを利用するが、そうすることで他国のプラットフォームにどんどんデータがたまることになる。日本で、こうしたサービスに対抗でき、世界に通じるクラウドサービスがなくても良いのか、という問題があるのではないか。
- ・一部の国のプラットフォームが水平にデータを集める中で、日本はとにかく縦、産業内のデータの連携を進めるべきではないか。
- ・一部の国では、外国企業がデータを集積することを受け、そうした企業を自国から締め出し、結果的に自国の産業を育成している。自由主義が原則ではあるが、政策を打たないと、日本の産業が結果的に衰退していくのではないか。
- ・外資系の企業に、すべての消費動向のデータをもっていかれてしまうことに非常に危機感を覚える。恐らく金融業界のビジネスモデルが、過去に情報通信の世界でもあったように、大きく変わろうとしているのではないか。

2. ヘルスケア・バイオテクノロジー

- ・日本の場合、医療分野のサイバーセキュリティに対する感度は、金融や電力などの産業界と比べると、まだまだ低い。厚労省とも連携して、産業界の進んだ取組を、医療分野にも移転して欲しい。
- ・先端的なバイオ研究では、ゲノム等のデータを使って、新しい物質を、今まで作ったことのない生物で作る、という方向。この過程に必要な技術は、従来のバイオの技術者、研究者だけでは足りず、AI 関係の研究者や、数学、コンピューター関連の研究者との共同が不可欠。このためは、個人間の共同だけではなく、産業界や研究分野間での協調が不可欠であり、こうした場を作って欲しい。

3. キャッシュレス

- ・日本は世界の中でも圧倒的にキャッシュレス化が遅れている。現金主体であることにより、生産性が低く抑えられている、という側面もある。政策としては、現金に対してキャッシュレスをどう進めるか、ということが課題であり、それはクレジットカードであっても、電子マネーでも、QR コードを用いたモバイル決済であっても同じ。
- ・現金管理のコストは非常に高い。これを変えていくためには、既存の金融機関だけでなく、ベンチャー企業を含む新しいプレーヤーにとって自由なイノベーションが生まれるような環境を作っていくべき。

4. サイバーセキュリティ

- ・Connected Industries の実現のためには、サイバーセキュリティの担保が不可欠。そのためには、相当な費用が必要であり、国の予算も含め、重点的に配分すべき。
- ・11月に、サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver 2.0 を、経済産業省、IPA から出したが、これに基づいて、サプライチェーン全体のリスク分析や、セキュリティ対策の進展具合の評価ができる主体が必要ではないか。
- ・サプライチェーン全体のセキュリティ対策を講じると、安価で質の高い、普及型のセキュリティサービスが必要になる。よって、サイバーセキュリティ産業の育成という目標も掲げるべき。

5. 人材育成

- ・サイバーセキュリティ関係等で、突出した人材を育成するという話があったが、それだけでなく、幅広くサイバーセキュリティなどに関する知識をもつ人材を育てる必要。大学教育の中でも、専門分野に関わらず、こういう方面に目を向ける人材を育成し、大学との接点をもっと重視していくことも必要。
- ・人材育成に関して様々な取組をされているが、もっと桁違いの要員を育成しなければいけないと思う。何をやるにしても、圧倒的に人材が少ないのが現状。

6. その他

- ・技術が変化する中で、制度を戦略的に、かつ柔軟に改正していくことが重要。データ契約ガイドラインの改定や、産業データ活用計画の認定スキームについても、センスのいいもの、あるいは今後も柔軟に対応ができる制度を作れるかが勝負。
- ・Connected Industries は、産業界の話であって、一般の人々の暮らしにどういうプラスの影響があるのか、という点が分かりにくい。一般の人々の目線に立った上での、Connected Industries の利点などに関する説明が必要。
- ・日本全体で IT 化を進める上でのボトルネックのひとつが、デジタルマーケティングの提供者や SIer の利益率が低いこと。IT 化を推進するに当たっては、この課題に対応できる何らかの政策が必要ではないか。
- ・日本の場合、生産性向上の話をする時、効率化、コスト削減をして、できるだけ安くいいサービスを提供しようというような方向に話が流れがち。しかしそれ以上に重要なことは、付加価値を向上して、良いサービスを高く売るということ。こういう意識を広めるためには、サービスの提供者やその消費者、その場で働く就業者、そしてこうした情報を広めるメディアなどのステークホルダーを巻き込んで、全体の意識を変えていく必要。

お問合せ先

商務情報政策局 総務課

電話：03-3501-2964

FAX：03-3580-6403